

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年10月28日

上場会社名 **株式会社 ドトールコーヒー**

上場取引所 東京

コード番号 9952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.doutor.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鳥羽 博道

問合せ先責任者 取締役管理統括本部長 足立 荒男

TEL (03) 5459-9008

中間決算取締役会開催日 平成15年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	31,311	(4.6)	2,489	(0.6)	2,482	(0.8)
14年9月中間期	29,943	(18.1)	2,505	(15.5)	2,503	(14.9)
15年3月期	59,345		4,530		4,542	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	735	(44.4)	34	18	28	33
14年9月中間期	1,322	(18.0)	61	46	59	43
15年3月期	2,388		109	11	97	33

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 21,516,129株 14年9月中間期 10,758,150株 15年3月期 21,516,287株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 14年9月中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、平成14年11月18日付の無償株式分割(1株を2株に分割)が前期首に行われたと仮定して開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	50,789	29,708	58.5	1,380 77
14年9月中間期	50,656	28,335	55.9	1,316 93
15年3月期	51,096	29,401	57.5	1,364 60

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 21,516,104株 14年9月中間期 10,758,155株 15年3月期 21,516,186株
 2. 14年9月中間期の1株当たり株主資本につきましては、平成14年11月18日付の無償株式分割(1株を2株に分割)が前期首に行われたと仮定して開示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,985	2,649	1,598	8,487
14年9月中間期	2,265	3,575	8,993	9,930
15年3月期	5,005	6,132	8,662	9,782

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	62,710	4,900	2,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 53銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

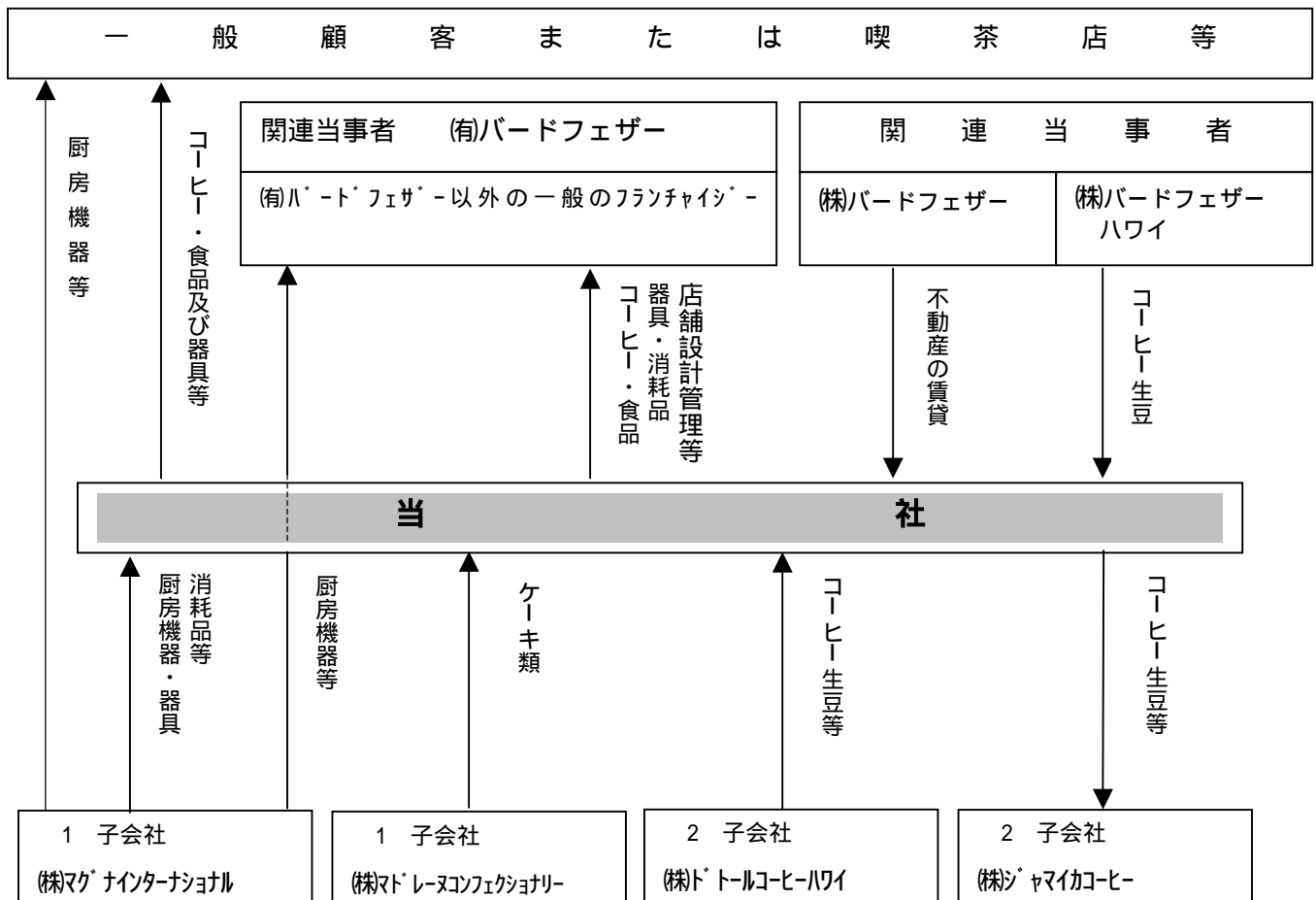
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社、関連当事者3社で構成され、当社が直接運営する「ドトールコーヒーショップ」等の店舗においてコーヒー、食品及び器具等を最終ユーザーへ直接販売する小売事業、また、コーヒー、食品、器具及び消耗品等をフランチャイズ加盟店、一般喫茶店、コンビニエンスストア等へ販売する卸売事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。連結子会社及び非連結子会社並びに関連当事者は次のとおりであります。

連結子会社	(株)マグナインターナショナル	: 食器及び厨房機器等の販売
	(株)マドレーヌコンフェクショナリー	: ケーキ類の製造販売
非連結子会社	(株)ドトールコーヒーハワイ	: コーヒー農園の管理・運営業務
	(株)ジャマイカコーヒー	: コーヒー豆の販売
関連当事者	(株)バードフェザー	: 不動産の賃貸及び管理業務
	(株)バードフェザーハワイ	: コーヒー生豆の販売
	(有)バードフェザー	: コーヒー・食品・器具等の販売 (フランチャイズ加盟店)

(注) 非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「一杯のおいしいコーヒーを通して、お客様にやすらぎと活力を提供する。」という基本理念のもと、顧客第一主義を徹底し、お客様に満足をしていただける商品の品質、店舗の雰囲気、接客のレベルを高めることに努めてまいりました。

このような事業の基本を常に徹底しながらも、激しく変化する経営環境をできる限り迅速に察知し、すばやく的確に対応することこそ事業を永続的に発展させるために必要不可欠なことであると考えております。

こうした対応が、来店されるお客様の満足を生み、加盟店・取引先の利益向上につながり、ひいては株主各位の利益向上を実現する方策であると確信しております。

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、また株主の皆様にとっての投資効率、今後の収益見通し等を考慮しながら積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

3) 目標とする経営指標

後述する経営戦略を実施することによる中期計画における数値目標は以下の通りであります。

(いずれも平成 17 年 3 月期計画)

当期利益	27 億円	(平成 15 年 3 月期実績 23 億 88 百万円)
株主資本当期純利益率	8.3%	(平成 15 年 3 月期実績 8.4%)
総店舗数 (FC 店含む)	1,500 店舗	(平成 15 年 3 月期実績 1,222 店舗)

4) 中長期的な経営戦略

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業倒産の増加や失業率の上昇など先行き不透明感の強い経済状況から依然として厳しさが続くと思われまます。このような中、国内喫茶市場においては、個人経営の喫茶店が減少する一方、セルフサービスのコーヒーショップは確実に増加しており、中期的にもますます増加すると予測されます。

こうした状況に的確に対応するため、以下の事項を基本的な経営戦略として事業の拡充を追求してまいります。

ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェの確実な新規出店と着実な全国展開の促進

主力であります「ドトールコーヒーショップ」の積極出店の継続と新たな市場に対応したエスプレッソ・カフェ「エクセルシオール・カフェ」の積極出店を全国レベルで促進してまいります。新規出店の中期的な計画は以下の通りであります。

平成15年 3 月期実績			平成16年 3 月期計画			平成17年 3 月期計画		
直営	FC	合計	直営	FC	合計	直営	FC	合計
36	98	134	25	125	150	25	145	170

当社の強みである FC ノウハウを活かし、経営効率を高めるためにも FC 出店比率を向上させるとともに、西日本エリアへの出店比率を高め着実な全国展開を促進してまいります。また、セルフ型ガソリンスタンド併設タイプの出店も順調に推移し、平成 17 年 3 月期には稼働店舗数 184 店となる見込みです。

店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力の確実な向上を図る

既存店の業績向上のため、まず店舗改装を促進し、店の魅力向上を図ります。特に直営店においては、平成 16 年 3 月期に約 30 店舗の改装を実施し、その成功事例を持って FC 店の改装を推進してまいります。

また商品の魅力につきましては、高品質・ヘルシー志向・リーズナブルな価格をキーワードに、奇をてらった商品ではなく、永く愛されるユーザーニーズを捉えた商品開発を行います。同時にサービスの魅力向上を常に意識し、教育プログラムを充実させ、社員・パートナーのサービス力向上を目指します。

一般卸売事業の収益性向上を図る

急成長してきた一般卸売事業部門につきましては、昨年 11 月より販売チャネルごとに 5 課に区分けしていた営業体制を 3 課に集約し、営業効率の向上を目指すとともに商品原価・流通コストなどの徹底した見直しを実施し、収益性向上を図ってまいりました。また商品数や販売エリアに重点を置くのではなく、オリジナリティのある商品をドトールブランドに対する認知度の高いエリアを中心とした販売戦略を推進してまいります。

5) 会社が対処すべき課題

当社が認識する事業上の課題は、中期計画の実現のため、常に会社を取り巻く利害関係者の利益を認識しながら、それを実現できる人材の育成と組織力の向上にあります。業容の拡大とともに迅速で前向きな変化を常に実行してまいります。また財務上の課題は、将来の成長を想定しつつ、資産の有効活用と効率的な収益確保を目指すとともに、当社の原価に影響を与えるコーヒー生豆の手当ても適正な原価を確保できるよう中期的な買い付けを常に継続してまいります。なお現在コーヒー生豆の買い付けは、平成 17 年 3 月期下期分まで完了しております。

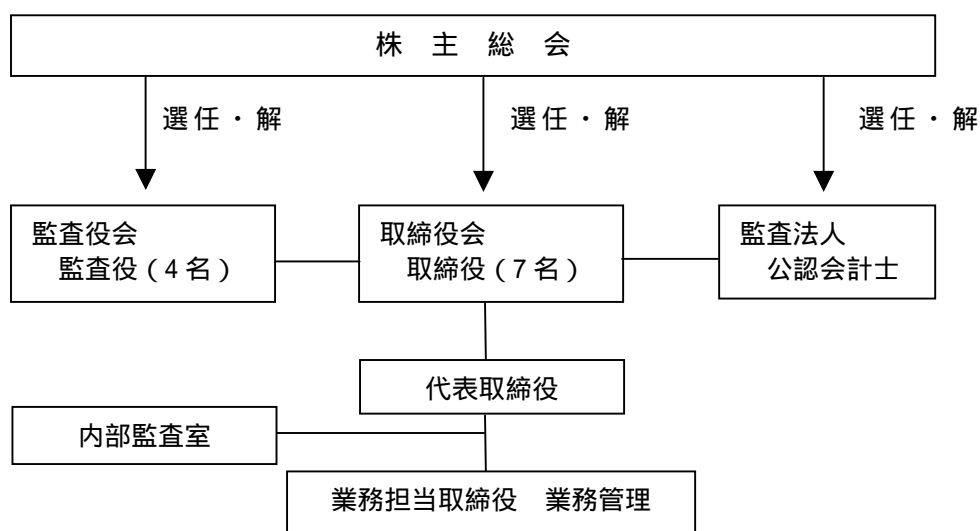
6) コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。また、必要な会社情報は経営の透明性向上とスピード経営のため、迅速に正確に提供できるよう努めており、すでに平成 13 年 6 月より四半期ごとの連結・単体とも決算を開示しております。今後も株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



取締役会は、7 名で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は 4 名で構成され、内 3 名が社外監査役であり非常勤であります。常時 1 名の監査役が執務しており、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

なお、迅速な経営判断ができるよう取締役と常勤監査役に加え、経営戦略決定に必要な部門長 3 名、子会社の取締役と部門長各 1 名を加え、毎月 3 回経営会議を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等検討しております。

公認会計士監査は、朝日監査法人に依頼しております。四半期決算開示を実施している関係から、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施されております。

顧問弁護士は、4 法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間の実施状況

最近 1 年間で新たな取組みはございませんが、将来にわたって取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員業務執行機能の分離をより明確にすることにより、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を目指し、執行役員制度の導入を検討中であります。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出など一部に改善の兆しが見られたものの、依然として続く雇用環境への不安から個人消費は低迷を続け、総じて低調のうちに推移いたしました。

飲食業界におきましては、継続的な商品の低価格化や業種業態を超えた競争の激化で、経営環境は依然として厳しいものになりました。このような状況の中で当社グループの当中間連結会計期間における事業概況は以下の通りであります。

フランチャイズ事業部門について

当期の課題として第一に掲げております既存店対策につきましては、店舗の魅力を向上させるため直営店 29 店舗、FC 店 71 店舗の改装を実施いたしました。商品の魅力向上などの売上向上策も加え、7 月、8 月の大変な冷夏があり、前年同期に比べ天候は厳しい状況であったものの、既存店の対前年売上比は 1.9%とわずかながら前年同期を下回る結果となりました。

新規出店におきましては、厳選した好立地に積極的に出店するという基本方針のもと、直営店 14 店舗（ドトールコーヒーショップ 4 店舗、エクセルシオール・カフェ 10 店舗）、フランチャイジー 35 店舗（ドトールコーヒーショップ 31 店舗、エクセルシオール・カフェ 4 店舗）を新たに開店し、直営不採算店 7 店舗を閉鎖、6 店舗の直営店を FC へ、1 店舗の FC を直営店に名義変更いたしました。その結果、当中間期末におけるドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,253 店舗（直営店 230 店舗、フランチャイジー等 1,023 店舗）となりました。新規出店の特徴としては、旅行カウンター併設店や病院内出店など特殊立地への出店が相次ぎ、生活に密着した様々な立地への出店が増加してきたことが上げられます。また、エクソンモービル有限会社と提携し、出店を進めておりますガソリンスタンド併設型のドトールコーヒーショップも 3 店舗を新たに開店し、当中間期末現在 66 店舗が稼働しております。

平成 15 年 9 月末現在、業態別店舗数は次の通りであります。

	直営店	加盟店	合計
トールコーヒーショップ	108	841	949
カフェ・コロラト	2	148	150
エクセルシオール・カフェ	91	19	110
オリフの木	9	12	21
カフェ・マウカメトウス	12		12
サロン・テマトレヌ	6		6
ル・カフェ・トール	1		1
その他	1	3	4
合計	230	1,023	1,253

一般卸売事業部門について

一般卸売事業部門については、冷夏によるチルド商品の販売低迷がありましたが、コンビニエンスストア等の外部販売チャネルへの積極的な販売活動を継続しつつも、包装備品や流通費等の経費削減を行い確実に利益を出せる体制を築くことができました。

また、連結対象子会社の(株)マグナインターナショナルは、厨房機器の全国メンテナンス体制を整備し、内部体制の強化は確実に実現しております。当中間連結会計期間におきましては、ドトールグループの総出店数が前年同期を下回ったため、計画内とはいえ経常損失を計上することとなりましたが、下期に向けて出店数が増加するとともに一般外食産業へのオリジナル厨房機器の販売を強化することにより、通期では増益を見込んでおります。同じく連結対象子会社の(株)マドレーヌコンフェクショナリーは、店舗数の拡大とともに生産設備も増強し、計画には及ばないものの経常黒字化することができました。

なお当中間連結会計期間におきまして、経営効率の向上と既存店舗の強化のため、直営店舗 7 店の閉鎖による店舗閉鎖損 2 億 47 百万円、直営店の改装に伴う固定資産除却損 2 億 90 百万円を計上いたしました。また想定していなかった直営店舗の賃借に伴い差入れていた保証金のうち、貸主の財政状況の悪化から回収が困難となったものについて 3 億 40 百万円の差入保証金償却を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの状況

A. 小売事業

直営店 14 店舗の新規出店、7 店舗の閉鎖、6 店舗の F C 化、F C 1 店舗の直営化の結果、売上高は 125 億 26 百万円（前年同期比 10.6%増）となりました。前年同期と比較し直営店舗の新規出店が 9 店舗少なかったことによる開業経費の減少から、営業利益は 8 億 26 百万円（前年同期比 27.9%増）と大幅増益となりました。

B. 卸売事業

フランチャイジー 35 店舗の新規出店などにより、単体の売上高は増加いたしました。当中間期の出店総数が前年同期を下回ったため、連結対象子会社の売上高は減少し、卸売事業の売上高は、189 億 1 百万円（前年同期比 3.0%増）と微増にとどまりました。営業利益におきましても同様の理由から、24 億 87 百万円（前年同期比 3.8%減）となりました。

C. その他の事業

当中間期のフランチャイジー新規出店数が前年同期比で 3 店舗減少したこと等から、売上高は 7 億 7 百万円（前年同期比 17.5%減）となりました。また、売上高減少により一般管理費における固定比率が増加し営業利益は 99 百万円（前年同期比 40%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 313 億 11 百万円（前年同期比 4.6%増）、営業利益 24 億 89 百万円（同 0.6%減）、経常利益 24 億 82 百万円（同 0.8%減）、中間純利益 7 億 35 百万円（同 44.4%減）となりました。

2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ仕入債務の増加もあり7億19百万円収入が増加し、29億85百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億26百万円支出が減少し、26億49百万円の支出となりました。これは、新規直営店の出店が前年同期に比べ9店舗少ない14店舗となったこと等により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ10億14百万円減少し14億74百万円になったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ105億91百万円収入が減少し、15億98百万円の支出となりました。これは前年同期において転換社債型新株予約権付社債の発行による99億90百万円の収入があり、一方、当中間連結会計期間においては第1回無担保転換社債の償還による支出14億44百万円があったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は期首残高よりも12億94百万円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は84億87百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第42期 平成14年9月期	第43期 平成15年9月期	第42期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	55.9	58.5	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	108.3	76.2	69.5
債務償還年数(年)	1.0	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	212.8	408.0	269.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

3) 通期の見通し

今後におきましては、依然として先行き不透明な経済環境を受け、業界内の競争はますます激化するものと思われれます。

当社グループにおきましては、フランチャイズ事業部門については、ドトールコーヒーショップ及びエクセルシオール・カフェを中心に積極的な出店を継続してまいります。また、一般卸売事業部門については、コンビニエンスストア、オフィスコーヒーサービス、外食店及び一般喫茶店の3つのカテゴリーごとに品質を重視した当社オリジナル商品を積極的に販売するとともに、一層の効率化によるコスト削減を実施し、収益体質改善を図ってまいります。

なお、通期の見通しにつきましては売上高627億10百万円(前期比5.7%増)、営業利益48億30百万円(同6.6%増)、経常利益49億円(同7.9%増)、当期純利益21億20百万円(同11.2%減)を見込んでおります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)				
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2		9,930		8,487				9,782	
2 受取手形及び売掛金			4,500		4,525				4,511	
3 有価証券					999					
4 たな卸資産			1,587		1,500				1,460	
5 繰延税金資産			277		247				269	
6 その他			1,580		826				703	
貸倒引当金			28		35				36	
流動資産合計			17,849	35.2	16,552	32.6		16,691	32.	
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物		8,715			10,851			10,532		
(2) 土地		4,880			4,880			4,880		
(3) 建設仮勘定		2,892						358		
(4) その他		1,249	17,737	35.0	2,804	18,535	36.5	2,764	18,535	36.3
2 無形固定資産			934	1.9	1,733	3.4		1,356	2.6	
3 投資その他の資産										
(1) 差入保証金		10,602			10,289			10,948		
(2) 繰延税金資産		751			946			783		
(3) その他		2,782	14,136	27.9	2,732	13,968	27.5	2,782	14,513	28.4
固定資産合計			32,807	64.8	34,237	67.4		34,405	67.3	
資産合計			50,656	100.0	50,789	100.0		51,096	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	4,454		4,658		4,021		
2	短期借入金	673		713		393		
3	一年以内償還予定の 転換社債	1,444				1,444		
4	未払法人税等	1,063		775		1,052		
5	賞与引当金	368		338		337		
6	その他	1,320		1,527		1,323		
	流動負債合計	9,323	18.4	8,012	15.8	8,573	16.8	
固定負債								
1	転換社債型 新株予約権付社債	10,000		10,000		10,000		
2	長期借入金	231		108		195		
3	退職給付引当金	487		530		536		
4	役員退職慰労引当金	781		814		803		
5	その他	1,496		1,614		1,586		
	固定負債合計	12,997	25.7	13,068	25.7	13,121	25.7	
	負債合計	22,321	44.1	21,080	41.5	21,695	42.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	6,072	12.0	6,072	12.0	6,072	11.9	
	資本剰余金	6,712	13.2	6,712	13.2	6,712	13.1	
	利益剰余金	15,550	30.7	16,924	33.3	16,616	32.5	
	その他有価証券評価差額金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	
	自己株式	1	0.0	2	0.0	2	0.0	
	資本合計	28,335	55.9	29,708	58.5	29,401	57.5	
	負債、少数株主持分及び 資本合計	50,656	100.0	50,789	100.0	51,096	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		29,943	100.0	31,311	100.0	59,345	100.0
売上原価		15,399	51.4	16,027	51.2	30,709	51.7
売上総利益		14,543	48.6	15,283	48.8	28,635	48.3
販売費及び一般管理費							
1 配送費		1,035		1,019		2,104	
2 販促・広告宣伝費		478		508		923	
3 貸倒引当金繰入額		1				9	
4 役員退職慰労引当金繰入額		21		19		42	
5 給料及び手当		3,637		3,833		7,609	
6 賞与引当金繰入額		346		313		315	
7 退職給付費用		139		151		281	
8 法定福利厚生費		442		438		888	
9 水道光熱費		602		656		1,127	
10 地代家賃		2,354		2,634		4,852	
11 減価償却費		761		751		1,582	
12 その他		2,217	40.2	2,466	40.9	4,369	40.6
営業利益		2,505	8.4	2,489	7.9	4,530	7.7
営業外収益							
1 受取利息		5		7		12	
2 受取手数料		6		4		11	
3 不動産賃貸収入		17		18		34	
4 その他		10	0.1	9	0.1	14	0.1
営業外費用							
1 支払利息		10		7		18	
2 為替差損				35			
3 不動産賃貸費用		4		4		8	
4 社債発行費		24				24	
5 その他		3	0.1	46	0.1	10	0.1
経常利益		2,503	8.4	2,482	7.9	4,542	7.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
固定資産売却益	1	40	40	0.1	24	24	0.1	86	86	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	2	105			406			150		
2 店舗閉鎖損	3				247					
3 リース解約損					109					
4 会員権評価損					16			4		
5 差入保証金償却	4				340					
6 退職給付会計基準 変更時差異償却額		57	162	0.5		1,121	3.6	114	269	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,381	8.0		1,385	4.4		4,359	7.3
法人税、住民税 及び事業税		1,088			791			2,023		
法人税等調整額		29	1,058	3.6	140	650	2.1	53	1,970	3.3
中間(当期)純利益			1,322	4.4		735	2.3		2,388	4.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		6,711	6,711	6,712	6,712	6,711	6,711
資本剰余金増加高							
転換社債の転換による 資本剰余金増加高		0	0			0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,712		6,712		6,712
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		14,630	14,630	16,616	16,616	14,630	14,630
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,322	1,322	735	735	2,388	2,388
利益剰余金減少高							
1 配当金		365		387		365	
2 取締役賞与		35		39		35	
3 監査役賞与		1	402	1	428	1	402
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,550		16,924		16,616

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,381	1,385	4,359
2 減価償却費		842	941	1,866
3 固定資産除却損		97	354	139
4 店舗閉鎖損			227	
5 差入保証金償却			340	
6 貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		1	1	9
7 賞与引当金の増加額 (又は減少額())		30	1	1
8 退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		60	6	110
9 役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額())		5	11	15
10 受取利息及び受取配当金		5	7	12
11 支払利息		10	7	18
12 売上債権の減少額 (又は増加額())		129	14	118
13 たな卸資産の減少額 (又は増加額())		135	40	262
14 仕入債務の増加額 (又は減少額())		405	636	27
15 その他固定負債の増加額		136	28	226
16 その他		866	190	46
小計		3,352	4,055	7,038
17 利息及び配当金の受取額		6	7	12
18 利息の支払額		7	7	12
19 法人税等の支払額		1,085	1,069	2,032
営業活動による キャッシュ・フロー		2,265	2,985	5,005
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		2,489	1,474	4,229
2 有形固定資産の売却 による収入		108	126	197
3 無形固定資産の取得 による支出		290	509	770
4 有価証券の取得 による支出			999	
5 投資有価証券の取得 による支出		0	0	1
6 保証金の差入れ による支出		945	109	1,364
7 保証金の返還 による収入		146	359	225
8 その他投資等の増加 による支出		98	35	124
9 その他		6	5	65
投資活動による キャッシュ・フロー		3,575	2,649	6,132

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		6,150	720	6,970
2 短期借入金の 返済による支出		6,850	520	7,950
3 長期借入れによる収入		140	75	140
4 長期借入金の返済 による支出		70	41	107
5 転換社債の償還による支出			1,444	
6 転換社債型新株予約権付 社債の発行による収入		9,990		9,975
7 配当金の支払額		365	387	365
8 その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		8,993	1,598	8,662
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	33	2
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額())		7,682	1,294	7,533
現金及び現金同等物 の期首残高		2,248	9,782	2,248
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,930	8,487	9,782

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 株式会社マグナインターナショナル 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 株式会社マグナインターナショナル 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 株式会社マグナインターナショナル 株式会社マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社2社についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社ドトールコーヒーハワイ 株式会社ジャマイカコーヒー</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社2社についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(343百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(343百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この適用に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間連結会計期間1,818百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間連結会計期間93百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この適用に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、また「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、また「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,671百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	7,171百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	7,209千円
2 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。		2 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。		2 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。	
3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証		3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証		3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関借入保証	
保証先	金額	保証先	金額	保証先	金額
株式会社ドトール チャレンジ	100百万円	有限会社 小谷野商事	115百万円	株式会社ドトール チャレンジ	96百万円
三本木幸夫 有限会社	79百万円	株式会社ドトール チャレンジ	92百万円	株式会社オカダ	81百万円
田淵珈琲店	56百万円	株式会社 オカダ	77百万円	三本木幸夫 有限会社	74百万円
有限会社タイコー エンタープライズ	43百万円	三本木幸夫 有限会社	69百万円	田淵珈琲店	53百万円
有限会社稲垣商事	36百万円	有限会社 田淵珈琲店	50百万円	有限会社タイコー エンタープライズ	41百万円
小園英雄	34百万円	田淵珈琲店		有限会社稲垣商事	33百万円
株式会社オクムラ	34百万円	石井澄子	45百万円	小園英雄	32百万円
有限会社 小谷野商事	33百万円	有限会社タイコー エンタープライズ	39百万円	株式会社オクムラ	31百万円
アイダ企画	20百万円	有限会社稲垣商事	30百万円	有限会社 小谷野商事	30百万円
株式会社	20百万円	小園英雄	30百万円	アイダ企画	18百万円
株式会社高根計画	16百万円	株式会社オクムラ	28百万円	株式会社	
本橋礼子	12百万円	アイダ企画	17百万円	株式会社高根計画	12百万円
有限会社 ドルフィン	2百万円	株式会社	17百万円	本橋礼子	11百万円
計	470百万円	本橋礼子	11百万円	計	518百万円
		株式会社高根計画	9百万円		
		計	615百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	土地	40百万円	車両及び運搬具	0百万円	計	40百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>直営店施設及び営業権利の譲渡(5店舗)</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	直営店施設及び営業権利の譲渡(5店舗)	24百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>直営店施設及び営業権利の譲渡(3店舗)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	直営店施設及び営業権利の譲渡(3店舗)	45百万円	土地	40百万円	その他	0百万円	計	86百万円										
土地	40百万円																											
車両及び運搬具	0百万円																											
計	40百万円																											
直営店施設及び営業権利の譲渡(5店舗)	24百万円																											
直営店施設及び営業権利の譲渡(3店舗)	45百万円																											
土地	40百万円																											
その他	0百万円																											
計	86百万円																											
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>	建物	86百万円	工具器具及び備品	11百万円	解体撤去費用他	7百万円	計	105百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用他</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>406百万円</td> </tr> </table>	建物	301百万円	ソフトウェア	43百万円	工具器具及び備品	7百万円	解体撤去費用他	54百万円	計	406百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150百万円</td> </tr> </table>	建物	111百万円	工具器具及び備品	27百万円	解体撤去費用他	10百万円	計	150百万円
建物	86百万円																											
工具器具及び備品	11百万円																											
解体撤去費用他	7百万円																											
計	105百万円																											
建物	301百万円																											
ソフトウェア	43百万円																											
工具器具及び備品	7百万円																											
解体撤去費用他	54百万円																											
計	406百万円																											
建物	111百万円																											
工具器具及び備品	27百万円																											
解体撤去費用他	10百万円																											
計	150百万円																											
3	3 店舗閉鎖損は直営店舗(7店舗)の閉鎖に伴うものであります。	3																										
4	4 差入保証金償却は直営店舗の賃借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。	4																										
5 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5 税効果会計 同左	5																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高9,930百万円は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高8,487百万円は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高9,782百万円は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	100	104	3
合計	102	105	3

2 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	1,614百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2	2	0
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他	101	105	4
合計	104	108	4

2 時価評価されていない主な有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	1,614百万円
(2)満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999百万円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債 社債 その他	999			
小 計	999			
その他有価証券 債 券 国債・地方債 社債 その他 その他			105	
小 計			105	
合 計	999		105	

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1	2	0
(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
(3) その他	101	105	4
合計	103	107	4

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

連結貸借対照表計上額

子会社株式

1,614百万円

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債 社債 その他 その他			105	
合 計			105	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

取引の時価等の開示対象となるデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,327	18,063	552	29,943		29,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		295	304	600	(600)	
計	11,327	18,359	856	30,543	(600)	29,943
営業費用	10,681	15,773	691	27,146	290	27,437
営業利益	646	2,585	164	3,396	(890)	2,505

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,526	18,342	443	31,311		31,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		559	263	823	(823)	
計	12,526	18,901	707	32,135	(823)	31,311
営業費用	11,699	16,414	607	28,721	100	28,822
営業利益	826	2,487	99	3,413	(923)	2,489

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,076	35,189	1,079	59,345		59,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		648	507	1,155	(1,155)	
計	23,076	35,837	1,586	60,501	(1,155)	59,345
営業費用	21,752	31,374	1,296	54,423	391	54,815
営業利益	1,323	4,463	290	6,077	(1,547)	4,530

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業.....コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業.....コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業.....店舗設計収入等

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、919百万円、943百万円及び1,567百万円であり、親会社の管理部門に係る経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

期 別 生産品目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
	生産量(トン)	生産量(トン)	生産量(トン)
コ - ヒ -	3,025	3,292	6,066

(2) 販売の状況 業態別比較売上高

(単位：百万円)

業 態	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	
直 営 店 売 上 高	ドトールコーヒーショップ	5,716	5,576	11,320	
	エクセルシオール・カフェ	3,912	5,305	8,425	
	オ リ ー ブ の 木	629	568	1,240	
	そ の 他 直 営 店 舗	1,069	1,076	2,090	
	合 計	11,327	12,526	23,076	
卸 売 上 高	F C 向	ドトールコーヒーショップ	10,517	11,193	20,808
		エクセルシオール・カフェ	195	344	440
		オ リ ー ブ の 木	117	96	223
		コ ロ ラ ド	395	372	757
		そ の 他	29	25	55
		計	11,256	12,034	22,285
	そ の 他 一 般 卸 売 上	5,915	5,285	11,053	
合 計	17,172	17,319	33,339		
そ の 他 の 営 業 収 入	加 盟 金 収 入	90	118	224	
	ロイヤリティ等収入	801	904	1,625	
	店舗設計等収入	552	443	1,079	
	合 計	1,443	1,465	2,929	
総 合 計	29,943	31,311	59,345		

(注) その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分上、卸売事業に含めております。

(3) 受注の状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込み生産であります。